

菊池市 一般会計等財務書類における注記

1.重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの…………… 再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの

なし

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	3年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち菊池市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産とし計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

2.重要な会計方針の変更等(令和2年度における変更点)

(1)会計方針の変更

なし

(2)表示方法の変更

なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3.重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

なし

(2)組織・機構の大幅な変更

なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

なし

(4)重大な災害等の発生

なし

4.偶発債務

(1)補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5.追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等の財務書類の会計区分は以下の通りです。

一般会計

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	10.8	%
将来負担比率	21.3	%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑥繰越事業に係る将来支出予定額

一般会計	継続費通次繰越	384,631千円
一般会計	繰越明許費	1,485,441千円
一般会計	事故繰越	1,023千円

⑦過年度修正等に関する事項

なし

(2)貸借対照表に係る事項

①会計基準を変更したことによる影響額等

ア.財務書類の対象となる会計の変更

なし

イ.有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

なし

②売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア.範囲

売却予定とされている普通財産

イ.内訳

なし

③減債基金に係る積立不足額

なし

④基金借入金(繰替運用)残高
なし

⑤地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
31,144,196千円

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,182,466千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	15,767千円
将来負担額	45,155,218千円
充当可能基金額	10,511,971千円
特定財源見込額	907,975千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	31,144,196千円

⑦地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
12,250千円

(3)行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額
なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 252,715 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	34,226,474千円	33,947,370千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
繰越金に伴う差額	△ 226,019千円	-
剰余金処分に伴う差額	30,000千円	30,000千円
資金収支計算書	34,030,456千円	33,977,370千円

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,446,955 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	631,677 千円
未収債権額の増加	133,801 千円
未収債権額の減少	△105,897 千円
減価償却費	△3,134,665 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△13,889 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△487 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△13,296 千円
資産売却益	50,899 千円
資産除売却損	△113,934 千円
投資損失引当金繰入	△24,629 千円
その他(普通建設事業費に対する負担金・寄附金)	794 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,142,672 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000千円
一時借入金に係る利子額	44千円

⑤重要な非資金取引

なし

菊池市 全体財務書類における注記

1.重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの

なし

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（水道事業会計）

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	3年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

ソフトウェア	5年
地上権	50年

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち菊池市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引
なし

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

(水道事業会計、下水道事業会計)

2.重要な会計方針の変更等 (令和2年度における変更点)

(1)会計方針の変更

公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、地域生活排水処理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計(法適化)となっています。

上記に伴う影響額は下記のとおりです。

純資産変動計算書

令和元年度	本年度末純資産残高	公共下水道事業特別会計	2,500,879 千円	
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,206,926 千円	
		地域生活排水処理事業特別会計	135,180 千円	
		農業集落排水事業費特別会計	4,503,177 千円	
			<hr/>	
			10,346,162 千円	①
令和2年度	前年度末純資産残高	下水道事業会計	2,377,359 千円	②
		②-①	△7,968,804 千円	

資金収支計算書

令和元年度	本年度末純資産残高	公共下水道事業特別会計	20,850 千円	
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	21,886 千円	
		地域生活排水処理事業特別会計	- 千円	
		農業集落排水事業費特別会計	15,014 千円	
			<hr/>	
			57,750 千円	①
令和2年度	前年度末純資産残高	下水道事業会計	50,295 千円	②
		②-①	△7,455 千円	

(2)表示方法の変更

なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3.重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

なし

(2)組織・機構の大幅な変更

なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

なし

(4)重大な災害等の発生

なし

4.偶発債務

(1)補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5.追加情報

(1)連結対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業
介護保険事業特別会計	地方公営事業
特別養護老人ホーム特別会計	地方公営企業(法非適用)
水道事業会計	地方公営企業(法適用)
下水道事業会計	地方公営企業(法適用)

※区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア.範囲

売却予定とされている普通財産

イ.内訳

なし

菊池市 連結財務書類における注記

1.重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法は以下の通りです。

先入先出法による原価法(水道事業会計)

最終仕入原価法(旭志村ふれあいセンター、七城町特産品センター、ファームきくち、

きくち観光物産館、七城町振興公社)

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	3年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

ソフトウェア	5年
地上権	50年

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち菊池市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

なし

④賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引
なし

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2.重要な会計方針の変更等 (令和2年度における変更点)

(1)会計方針の変更

公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、地域生活排水処理事業特別会計
農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計(法適化)となっています。

上記に伴う影響額は下記のとおりです。

純資産変動計算書

令和元年度	本年度末純資産残高	公共下水道事業特別会計	2,500,879 千円	
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,206,926 千円	
		地域生活排水処理事業特別会計	135,180 千円	
		農業集落排水事業費特別会計	4,503,177 千円	
			<u>10,346,162 千円</u>	①
令和2年度	前年度末純資産残高	下水道事業会計	2,377,359 千円	②
				②-①
			△7,968,804 千円	

資金収支計算書

令和元年度	本年度末純資産残高	公共下水道事業特別会計	20,850 千円	
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	21,886 千円	
		地域生活排水処理事業特別会計	- 千円	
		農業集落排水事業費特別会計	15,014 千円	
			<u>57,750 千円</u>	①
令和2年度	前年度末純資産残高	下水道事業会計	50,295 千円	②
				②-①
			△7,455 千円	

(2)表示方法の変更

なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3.重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
なし
- (4) 重大な災害等の発生
なし

4.偶発債務

- (1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況
なし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
なし

5.追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
菊池広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.6%
菊池環境保全組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.8%
菊池養生園保健組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	54.3%
熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.7%
熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.7%
熊本県市町村総合事務組合(退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.3%
熊本県市町村総合事務組合(消防団員公務災害補償等事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.1%
熊本県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.8%
熊本県市町村総合事務組合(交通災害共済事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.7%
熊本県市町村総合事務組合(自治会館管理事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.5%
菊池市土地開発公社	地方三公社・第三セクター等	全部連結	—
旭志村ふれあいセンター	地方三公社・第三セクター等	全部連結	—
七城町特産品センター	地方三公社・第三セクター等	全部連結	—
七城町銘柄米センター	地方三公社・第三セクター等	全部連結	—
有朋の里泗水	地方三公社・第三セクター等	全部連結	—
ファームきくち	地方三公社・第三セクター等	全部連結	—
きくち観光物産館	地方三公社・第三セクター等	全部連結	—
七城町振興公社	地方三公社・第三セクター等	全部連結	—

※区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であつて、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない(団体)会計と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア.範囲

売却予定とされている普通財産

イ.内訳

なし